

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	5	名称	情報発信の充実と情報公開			
主担当部	総合政策部		主担当課	広報広聴課		部長名	藤岡 孝
関係部	総合政策部		関係課	情報政策課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が市政に関心を持ち、積極的に参画するきっかけとなるような情報を積極的に提供し、市民に信頼される開かれた行政を実現するために、行政運営のIT化を推進し、行政情報の発信・提供を行うことを目的とする。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	情報通信技術(IT)化の進展はめざましく、市民が現在活用しているメディアをより利便性の高いものに改善し、また新しいソーシャルメディアでの情報発信も期待されているが、その運用におけるルールも求められている。一方では、情報格差が広がり誰にでも平等に発信していく手法が求められている。	国(総務省)が平成22年5月に発表した「新たな情報通信技術戦略」によると、①国民本位の電子行政の実現、②地域の絆の再生、③新市場の創出と国際展開、を戦略の3本柱としている。 また、社会保障と税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、行政事務の効率化及び住民の利便性の向上のため、行政機関間の情報連携が可能となることから、市民の個人情報をはじめ、多くの重要情報について、不正アクセス、サイバーテロ等の様々な脅威から防御し、市民の財産や利益を守ることが重要となってきている。
これまでの成果	「全国広報コンクール」(日本広報協会主催、読売新聞社など後援)でウェブサイト(市部)部門で入選と読売新聞社賞のダブル受賞を果たしました。審査では「親しみやすい構成でスムーズに情報が得られ、市民の信頼感を高めた」とコメントをいただきました。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	webサイトトップページアクセス件数	541千件	470千件	516千件	517千件	518千件	520千件	
	施策指標② (成果指標)								
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		244,329	177,181	170,152	173,404	243,991		
	歳入 (b)	受益者負担額	110	96	101	106	100		
		国や県からの補助金その他	23,263	1,429	1,145	1,274	1,274		
	(a)-(b)=一般財源		220,956	175,656	168,906	172,024	242,617		
	正職員	従事者数 (単位:人)	12.80	11.80	11.40	12.40	12.00		
		人件費(c)	80,179	73,195	70,714	76,917	74,436		
	トータルコスト (a)+(c)		324,508	250,376	240,866	250,321	318,427		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	webサイトアクセス件数は、年度ごとに増えている。また、平成24年度の目標470,000件に対して、実績は516,000件となっている。 HPの各ページにある利用者のご意見欄のフィードバック集計では、役立った66% 見つけやすかった54%となっている。 問い合わせ情報を各担当課へ送信し、よりよいHPになるよう日々改善を行っている。 行政資料閲覧コーナー資料件数は毎年度少しずつではあるが増加、充実している。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民への情報発信手段としてのHPは、広報誌とはちがう情報の最新性かつ即時性があり、また、今後も普及は期待できるものである。				

6. 施策の課題

この施策の課題	市民が必要とする情報をだれにでも平等に発信していくことが必要である。一方、通信機器の多様化の流れを受け、ソーシャルメディアの導入とその運用におけるルールづくりが必要である。 情報システムのITガバナンス強化を進め、行政事務の効率化、コスト削減、及びセキュリティ強化を目指した最適化計画を策定すること。また、危機管理におけるICT部門の業務継続計画(BCP)を策定することが課題である。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	開かれた透明性のある市役所の実現を目指し、市民が市政に関心を持ち、積極的に参画協働いただけるよう各種メディアを活用し、きめ細やかな情報を発信していきます。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター事業については、電話交換業務との連携や統合若しくは廃止も視野に入れた検討をする。 ・個人情報の適正化管理運用及び行政情報の公開制度事業については、職員研修等により適正かつ公正な制度運用の推進を図り、情報提供施策を充実するために行政資料閲覧コーナーの図書等の充実を図る。 ・広報事業については、利便性及びわかりやすさを高め、また、ソーシャルメディアの運用ルールを確立し、導入する。 ・電子市役所推進事業については、インターネットで利用可能な申請・届出・講座・イベント申込、施設予約の手続きを増やすことにより住民の利便性の向上を図っていく。また、広報誌、ホームページ等のツールを利用することで住民に周知し利用率の向上を図っていく。 ・内部維持事業(4事業)については、システム最適化計画を策定し、外部委託や効率的・合理的な維持管理を勘案しながら継続する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
広報広聴課	ソフト 義務	行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が手に入れることが出来るようにする。 各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。 また、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。	29,297	2	a	拡大する	A
広報事業	○ ソフト 任意						
	内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
広報広聴課	ソフト 義務	従来 から市民に対する電話対応に関してよくある質問(FAQ)のデータベースを作成し、コールセンターを開設し、問い合わせ窓口を一本化する。	16,819	4	d	廃止又は 休止する	D
コールセンター事業	○ ソフト 任意						
	内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
広報広聴課	ソフト 義務	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づいて公文書などの公開を実施。IT社会に呼応するために電子メール等による情報公開請求の受付も行っている。 公開等請求に対する市の決定に対して、不服申立てがなされた場合、檀原市情報公開審査会では、当該決定の是非について市からの諮問を受けて、第三者的・客観的立場から答申を出す。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整えて、積極的な行政情報の提供に努めている。市ホームページに審議会等会議開催を事前告知することで、市政の動向に関する市民意識の醸成を図っている。 年1回階層別に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用をするための意識向上をはかる。	285	2	b	見直しながらかつ 続ける	B
行政情報の公開制度 事業	○ ソフト 任意						
	内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
広報広聴課	ソフト 義務	開示請求等に対して、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。 個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を確立し、制度の改善を図っていくために、個人情報保護制度運営審議会を設置する。審議会は、市の諮問に対し、審議答申するほか、制度全般にわたり審議し、この制度が公正に運用されるよう見守っていく機能を有する。 公開等請求に対する市の決定に対して、不服申立てがなされた場合、当該決定の是非について市からの諮問を受けて、第三者的・客観的立場から答申を出す。 年1回階層別に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用をするための意識向上をはかる。	636	2	b	見直しながらかつ 続ける	B
個人情報の適正な管理 運用事業	○ ソフト 任意						
	内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
情報政策課		ソフト 義務	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸借により実施する。老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として取り扱うデータの性質に応じた機器構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。	19,240	2	b	見直しなが ら続ける	
庁内機器整備事業	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
情報政策課		ソフト 義務	・市職員間での情報提供及び情報共有するために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。 ・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により庁内の情報化を推進する。	3,861	2	b	見直しなが ら続ける	
情報化推進事業	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
情報政策課		ソフト 義務	・情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・組織変更や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。	29,851	2	b	見直しなが ら続ける	
ネットワーク運用管理 事業	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
情報政策課		ソフト 義務	・ホストコンピュータで稼働している住民情報系システムの運用管理を実施する。 ・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。 ・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。 ・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。	67,836	2	b	見直しなが ら続ける	
システム運用管理事業	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
情報政策課		ソフト 義務	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用して、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。	2,327	2	b	見直しなが ら続ける	c
電子市役所推進事業	○	内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	広報事業								
担当課名	広報広聴課				課長名	西峯 光明			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	5	情報発信の充実と情報公開						
予算事業名	広報事業費								
事業の開始年度	平成	47	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内在住の全市民			事業の内容説明	行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が手に入れることが出来るようにする。 各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。 また、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。				
事業の目的	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	行政情報や生活に必要な情報を提供することは、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難であるため、市が関与しなければならない。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	行政情報や生活に必要な情報を入手することが困難となり、市政に関心を持たなくなる。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	直接配布率(%)			96	97	95	97	97	
活動指標①	トップページアクセス件数(件)			540,798	470,000	516,034	517,000	517,500	
活動指標②	総配布率(%)			99	99	98	99	99	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			46,618	31,084	29,297	36,882	33,090	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他			23,263	1,429	1,145	1,274	1,274
	(a) - (b) = 一般財源			23,355	29,655	28,152	35,608	31,816	
	正職員	従事者数(単位:人)			2.80	2.50	2.50	3.00	3.00
		人件費(c)			17,539	15,508	15,508	18,609	18,609
	トータルコスト(a)+(c)			64,157	46,592	44,805	55,491	51,699	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	読み物としての広報誌を提供し、また必要な情報を迅速に発信できるホームページの作成を図ることで、情報の提供をしている。							
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	情報発信の充実を実現するために、この事業の占める割合は大きいと考えられる。							
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる					
	説明	広報誌の版下作成に関する費用については、発行回数を月1回への変更並びにDTP(卓上出版)ソフトの導入など経費削減への取り組みが完了している。また紙質の変更による経費削減も望めないため、低減余地は無いと考えられる。								
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	広報誌については、単なる市政情報のみならず特集を継続することで、市政に興味を持ち、理解を深めることができる。また、読みやすく見やすいフォント、デザイン性のあるフォント、年齢・身体の状態などにかかわらずできる限り多くの人が正しく認識できるようデザインされたフォント(UDフォント)を利用することで、見やすく読みやすい広報誌とすることができる。								
	どんなことが期待できるか(効果)	本市ウェブサイトについては、アクセシビリティ機能を高めることやユーザービリティの配慮し、高齢者や障がい者にも使いやすいサイトを作成することで市民への利便性やサービス向上につながる。								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	広報誌はDTPパソコンの導入を行うことで経費削減を継続しながら親しみのある広報誌を目指していく。ウェブサイトに関しては、ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行い、JIS X 8341-3:2010の等級Aに適合できるようアクセシビリティ向上に向けた取り組みを行う。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	コールセンター事業										
担当課名	広報広聴課			課長名	西峯 光明						
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち								
	施策	5	情報発信の充実と情報公開								
予算事業名	広報事業費										
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	25	年度				
対象	市民			事業の内容説明	従来から市民に対する電話対応に関してよくある質問(FAQ)のデータベースを作成し、コールセンターを開設し、問い合わせ窓口を一本化する。						
事業の目的	市政に関する市民からの問い合わせ対して、的確に対応できる仕組みづくりをすることにより、市民の行政サービスに対する満足度のアップを図るとともに、事務事業の効率化を図る。										
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	市役所への問い合わせに関して、市民からの不満として「対応のバラつき」や「電話のたらい回し」があげられる。市政に関する問い合わせに対し、窓口一本化等による市民の満足度アップ及び事務の効率化に向けて取組む業務である。									
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	夜間は委託業者、夜間を除く土日祝日は、日直(市職員など)が対応するため、複数の照会には対応しかねることも考えられる。								
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	市民問い合わせ		4965件	6000件	6361件	1411件				
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み			
		歳出(直接事業費)(a)		20,241	17,177	16,819	2,689				
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源		20,241	17,177	16,819	2,689				
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.90	0.50	0.40				
		人件費(c)		3,758	5,583	3,102	2,481				
トータルコスト(a)+(c)		23,999	22,760	19,921	5,170						
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)	入電件数実績 平成21年度4235件(一日11.6件)、平成22年度4544件(12.4件)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 平成24年度の入電件数実績は6361件(一日17.4件)で、計画の6000件(一日16.4件)を若干上回った。イベント等の申込・問合せ先をコールセンターにしたことにより、入電件数が増加したことが影響している。
		上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		4	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 平成25年5月31日をもって、すべてのコールセンター業務を終了するため、今後の経費は不必要となる。
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	平成25年5月31日をもって、すべてのコールセンター業務を終了する。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	4	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D	説明 平成25年5月31日をもって、すべてのコールセンター業務を終了する。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	行政情報の公開制度事業							
担当課名	広報広聴課			課長名	西峯 光明			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	5	情報発信の充実と情報公開					
予算事業名	情報公開運営事業費							
事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	市民及び市外の人(情報公開請求人)			事業の内容説明	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づいて公文書などの公開を実施。IT社会に呼応するために電子メール等による情報公開請求の受付も行っている。 公開等請求に対する市の決定に対して、不服申立てがなされた場合、榎原市情報公開審査会では、当該決定の是非について市からの諮問を受けて、第三者的・客観的立場から答申を出す。行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整えて、積極的な行政情報の提供に努めている。市ホームページに審議会等会議開催を事前告知することで、市政の動向に関する市民意識の醸成を図っている。 年1回階層別に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用をするための意識向上をはかる。			
事業の目的	市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざすために、行政文書の公開により、「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
	3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	行政の透明化を図り、市民への説明責任を果たすために、平成11年4月から条例施行により実施している。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	「知る権利」が阻害され、市民との行政情報の共有ができなくなり、行政の透明化や市民参画に大きな支障が生じる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	公開率(全部+部分公開)(%)		83	-	92	94	94	97
活動指標①	公開請求件数(件)		96	-	93	90	90	85
活動指標②	公開件数(件)		80	-	86	85	85	83
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		1,064	622	285	465	466	
	歳入(b)	受益者負担額	110	96	101	106	100	
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		954	526	184	359	366	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.70	0.70	0.70	1.00	1.00	
		人件費(c)	4,385	4,342	4,342	6,203	6,203	
	トータルコスト(a)+(c)		5,449	4,964	4,627	6,668	6,669	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	政策的な事業に関する開示請求が、年々増加していることから、制度の定着に伴って市政に対する関心が高まり、行政情報の共有が進んできている。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民協働の市政運営をめざすためには、市民との行政情報の共有が必須であることから、情報公開制度の充実が市政の透明化を図るために果たす役割は大きい。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	公開請求件数が多く、制度運用を3名(うち兼務2名)で行っているのが現状であり、行政情報提供の充実を視野に入ると低減余地はない。また、事業費においては、消耗品とコピー使用料のみで、予算面からも低減余地はない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	情報公開制度は、請求による公文書公開よりもむしろ積極的な情報提供の充実が肝要である。そのために市民に提供する行政資料・情報については、各課から収集して行政資料閲覧コーナーで閲覧・写しの交付を行っているが、さらに充実を図るために、定期的に各課に呼びかけて情報提供に対する意識の向上や協力を求めていく。また、情報通信技術の進展に伴って行政情報の多面的な活用が可能となったことから、市ホームページでの情報発信など、ニーズに応じた電子情報での提供をさらに促進させる必要がある。							
	どんなことが期待できるか(効果)	上記の点を重点的に取り組むことで、市民と行政情報の共有が進むこととなり、市民協働の開かれた市政運営につながる。							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	請求に基づく公文書公開にとどまらず、市民ニーズに応じた行政情報の積極的な発信・提供に努める。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	個人情報の適正な管理運用事業									
担当課名	広報広聴課				課長名	西峯 光明				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち							
	施策	5	情報発信の充実と情報公開							
予算事業名	情報公開運営事業費									
事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	市民・市外の人及び個人情報保有担当者			事業の内容説明	開示請求等に対して、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を確立し、制度の改善を図っていくために、個人情報保護制度運営審議会を設置する。審議会は、市の諮問に対し、審議答申するほか、制度全般にわたり審議し、この制度が公正に運用されるよう見守っていく機能を有する。公開等請求に対する市の決定に対して、不服申立てがなされた場合、当該決定の是非について市からの諮問を受けて、第三者的・客観的立場から答申を出す。年1回階層別に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用をするための意識向上をはかる。					
事業の目的	市が保有する個人情報の開示等を求める個人の権利を明らかにするとともに、市民の基本的な人権を擁護し、もって市政の公正かつ適正な運営に資することを目的とする。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	個人の権利利益の侵害を防止し、市民の不安感を除去し、行政に対する信頼を確保するため、平成12年7月1日から条例施行により実施。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	市民の基本的な人権を擁護できず、行政に対する信頼を確保できなくなる。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	開示率(全部+部分開示)(%)			94	-	93	93	94	94	
活動指標①	開示請求件数(件)			31	-	28	30	32	35	
活動指標②	開示件数(件)			29	-	26	28	30	33	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			1,265	693	636	605	606		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			1,265	693	636	605	606		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.70	0.70	0.70	1.00	1.00	
		人件費(c)			4,385	4,342	4,342	6,203	6,203	
	トータルコスト(a)+(c)			5,650	5,035	4,978	6,808	6,809		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	開示請求数は大きな変動はないが、平成20年度においては、自己情報訂正等(中止)請求があり、権利主体である市民が、個人情報の重要性を認識してきている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	情報化社会の進展に伴い、プライバシー保護の必要性が高まる中、個人の権利利益の侵害を防止し、市民の不安感を除去し、行政に対する信頼を確保するために果たす役割は大きい。							
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	制度運用を3名(うち兼務2名)で行っているのが現状であり、また、事業費の大部分を占めるのが人件費やコピー使用料で、予算的な面からの低減余地はない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	年々開示請求等は減少傾向にあるが、平成20年度においては、自己情報訂正等(中止)請求があり、権利主体である市民が、個人情報の重要性を認識してきている。しかし、訂正・削除及び目的外利用等中止の請求は極端に少なく、市民の責務である自己に関する個人情報の適正な管理に自ら努めなければならないという認識は今もって乏しいように思われる。もっと積極的にホームページや広報誌などで啓発・指導を継続していく必要がある。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	プライバシーがいったん侵害されると本人に回復困難な損害を及ぼすため、市はもちろん市民や民間事業者においてもその取り扱いにおいて、個人の基本的な人権を侵害することのないよう啓発、指導に努める。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	庁内機器整備事業							
担当課名	情報政策課			課長名	福西 繁			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	5	情報発信の充実と情報公開					
予算事業名	電算処理運営費							
事業の開始年度	平成	9	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度			
対象	パソコン機器、市職員		事業の内容説明	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸借により実施する。老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として取り扱うデータの性質に応じた機器構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。				
事業の目的	行政事務の遂行に必要な不可欠となっているパソコンやプリンタ等の情報機器を適正に整備し、正常稼働のための保守を実施することを目的とする。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	行政事務の遂行に必要な不可欠となっているパソコンやプリンタ等機器の正常稼働のために必要である。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	パソコンやプリンタ等の情報機器は行政事務には必要不可欠となっているため、事務の効率低下を招く。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		20,529	18,760	19,240	14,560	26,867
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		20,529	18,760	19,240	14,560	26,867
正職員		従事者数(単位:人)		1.60	1.75	1.75	1.75	1.75
		人件費(c)		10,022	10,855	10,855	10,855	10,855
トータルコスト(a)+(c)		30,551	29,615	30,095	25,415	37,722		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	平成24年度で各部署に必要なパソコン台数の設置は完了している。インターネットに接続できるパソコンは総数753台となっている。							

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	インターネットの利用頻度増加によりパソコン利用の増加が見込まれるため、より高性能な機器への整備計画が必要である。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	パソコンやプリンタ等の情報機器は行政事務には必要不可欠となっている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	データの大容量化によって、更に高スペックの端末機への入れ替えが必要になってくる。また、基本OSのマイクロソフト社による保守期間が2014年4月で終了するため、後継OSの端末機への入れ替えを実施していく必要があり、コスト増が見込まれる。しかし、奈良県電子自治体推進協議会が主催するパソコン共同調達に参加することにより、スケールメリットを活かした調達が可能となりコスト削減に努めている。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	故障率の高い端末や老朽化して処理性能が低いパソコン機器について入れ替えを実施していく。これにより安定して利用できる端末台数が増加していくことになり、より行政事務の情報化や市民、民間業者、国や県などの外部機関との情報交換や内部業務の効率的な運用を図ることができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)	また、現状使用しているパソコンのOSはWindowsXPを利用しており、そのサポートが2014年4月で終了するため、順次後継OSに入れ替えていくことにより、OSの脆弱性の対応が可能となり、ウィルス感染や情報漏えいの脅威に対応できる。							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかつける	3 縮小する	課内優先度	-		
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明	電子自治体の推進や行政事務のシステム化及び行政情報のデータ化のツールとしてパソコン機器は必要であり、老朽化しているパソコンを順次入れ替えを実施し、より効率的な運用を図っていく。 また、オンサイトにより保守契約を実施し、故障時に及ぼす影響を軽減する。 各課で調達しているパソコン等の更新時期を調査し、できる限り情報政策課で一括導入することで、導入経費の削減及び管理負担の軽減を目指す。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	情報化推進事業								
担当課名	情報政策課			課長名	福西 繁				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	5	情報発信の充実と情報公開						
予算事業名	電算処理運営費								
事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度				
対象	グループウェアシステム機器、市職員			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員間での情報提供及び情報共有するために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。 ・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により市内の情報化を推進する。 				
事業の目的	庁内における各種行政情報の共有化と事務の簡素・効率化を図るために導入しているグループウェアシステムの安定稼働を目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	行政事務の効率的な遂行には必要不可欠であるため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	グループウェアシステムは情報提供や情報共有及び効率的な事務遂行には必要不可欠であるため、事務の効率低下を招く。 LGWAN(総合行政ネットワーク)メールが利用できなくなる。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標									
活動指標①	システム稼働日数		365	365	365	365	365	365	
活動指標②	IT推進員の人数		69	65	65	65	65	65	
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)		3,861	3,861	3,861	3,861	3,861		
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源		3,861	3,861	3,861	3,861	3,861		
	正職員	従事者数(単位:人)		0.65	0.85	0.85	0.85		0.85
		人件費(c)		4,072	5,273	5,273	5,273		5,273
	トータルコスト(a)+(c)		7,933	9,134	9,134	9,134	9,134		
単位当たりコスト	計算式等(1日当たりの経費)		22	25	25	25	25		
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	職員間の情報交換や文書管理、会議室や庁用車集中管理等に効率的に利用できており、システムメンテナンス時期(年1日)以外では停止することなく運用できている。							
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	行政事務を効率的に運用していくツールとしてグループウェアシステムは必須となっている。							
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
		説明	グループウェアシステムは、平成21年11月より新システムに更新しており、そのシステムの賃貸借契約は、平成26年10月31日までの長期契約となっているため、経費削減の余地は無い。契約満了後においても継続使用する必要があり、また、より機能強化した新システムへの移行も検討する必要がある。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	グループウェアでは庁内間の文書連絡、庁内で使用する共通書式・全庁公開文書の管理、職員のスケジュール管理、LGWAN(総合行政ネットワーク)電子メール等の利用がされており、より一層安定した稼働を目指していく。また、現在はインターネット用メールが別システムにより稼働しているが、グループウェアによりインターネットメールも送受信可能にすることで、利便性が向上し、行政事務の効率化が図れる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	グループウェアシステムは行政事務に必要な不可欠であることから継続使用していく。また、新たなシステム更新等についても検討していき、より一層効率的な行政事務の作業効率の向上を図っていく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	ネットワーク運用管理事業								
担当課名	情報政策課			課長名	福西 繁				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	5	情報発信の充実と情報公開						
予算事業名	電算処理運営費								
事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度				
対象	ネットワーク機器、市職員			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・組織変更や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。 				
事業の目的	情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内ネットワークの整備を行い、情報機器の安定な運用を実施する。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	住民サービスの向上、行政事務の効率化のためには、パソコン等の情報機器が必要であり、それらを使用するには庁内ネットワークが必要不可欠である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	パソコン、プリンタ等の情報機器が使用できなくなるだけでなく、業務システムを運用できなくなり、職員の業務効率低下、住民サービスの低下に繋がる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①	稼働日数		364	365	365	364	364	364
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		59,707	31,740	29,851	42,118	87,967	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		59,707	31,740	29,851	42,118	87,967	
正職員		従事者数(単位:人)	2.05	1.90	1.90	1.90	1.90		
		人件費(c)	12,841	11,786	11,786	11,786	11,786		
トータルコスト(a)+(c)		72,548	43,526	41,637	53,904	99,753			
単位当たりコスト	計算式等(1日当たりのコスト)	199	119	114	148	274			
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 庁内ネットワーク機器の整備により行政事務の効率化を図れるようになってきており、システムメンテナンス時期(年1日)以外では停止することなく運用できている。 機構改革に伴う課の新設や執務場所の移転の際には、業務が滞ることなくLANケーブルの敷設替えを行っている。
		上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 情報機器の利用にはネットワークが必要不可欠であり、職員の事務効率が悪くなり、住民サービスの低下につながる。 また、経年使用に伴い老朽化してくるネットワーク機器の更新やサーバOSのサポート切れによるサーバ機器の更新が必要となり、経費の低減は見込めない。
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	電子自治体の推進としてインターネットなどの外部ネットワークを全庁的に利用できる環境を整備しており、よりセキュアなネットワーク構成となっているため、機器の移設や人事異動による利用者情報の更新にはかなりの業務量が見込まれている。外部委託できるような業務を検討していき、より速やかな対応ができるように実施する。また、本市の情報資産を守るためセキュリティを確保しつつ、利便性や住民サービスの向上を図っていく。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	説明 継続してネットワーク機器の保守、情報セキュリティの維持をする必要があり、業務の形態や新たに導入するシステムに応じたネットワーク構成とする。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	システム運用管理事業							
担当課名	情報政策課			課長名	福西 繁			
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
	施策	5	情報発信の充実と情報公開					
予算事業名	電算処理運営費							
事業の開始年度	昭和	60	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度			
対象	システム機器、市職員			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータで稼働している住民情報系システムの運用管理を実施する。 ・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。 ・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。 ・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。 			
事業の目的	各業務システムの運用・保守を実施し、より安定な稼働を実施する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	住民情報系システムが停止すれば、市職員の業務遂行ができず、窓口業務での住民サービスの低下につながることから、安定したシステムの継続運用は欠かせない。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	住民への帳票発行等ができなくなり、住民サービスの低下に繋がる。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	稼働日数		243	243	243	243	243
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		88,527	70,917	67,836	69,646	88,556
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		88,527	70,917	67,836	69,646	88,556
正職員		従事者数(単位:人)	2.95	1.85	1.85	1.85	1.85	
		人件費(c)	18,479	11,476	11,476	11,476	11,476	
トータルコスト(a)+(c)		107,006	82,393	79,312	81,122	100,032		
単位当たりコスト	計算式等(稼働日数当たり)	440	339	326	334	412		
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	安定したシステム運用が実施できており、窓口業務においても支障なく運用できている。また、新しい技術や情報の習得や過去の経験によって、各課でシステム導入の際には的確な支援が実施できている。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	住民情報系システムの安定稼働により窓口業務を効率的に運用できている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	ホストコンピュータのリースが平成24年12月でリース満了となるが、再リース契約により継続使用することで、リース料金が軽減される。しかし、各業務システムのオープン化に伴って、機器等の定期交換や老朽化による更新費用の増加により、これ以上のコストの低減はあまり見込まれない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	今後、情報政策課の業務は更に複雑化や増大化すると思われるが、職員数の増加は見込めない。各職員の負担軽減を行なうためには外部委託が可能な業務については最大限に業務委託していく必要があり、業務委託料等の費用は増加していく傾向になる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	システムが停止すれば窓口業務での住民サービスの低下につながることから、より安定したシステム運用を目指していく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	電子市役所推進事業								
担当課名	情報政策課			課長名	福西 繁				
総合計画の位置付け	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち						
	施策	5	情報発信の充実と情報公開						
予算事業名	電算処理運営費								
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市民			事業の内容説明	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用して、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができる仕組みを構築することを目的とする。				
事業の目的	市民が、市役所の業務時間にとらわれず、申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができる仕組みを構築することを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
		説明	電子市役所推進は、IT基本法、e-Japan戦略、IT新改革戦略等で国を挙げて推し進めており、IT・インターネットの効果的な活用が求められている。奈良県及び奈良県内の市町村がが参画している「奈良県電子自治体推進協議会」で、導入・運用している「汎用受付システム」を利用している。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	説明 電子申請を利用することで持ち込み申請を廃止している業務もあり、利用者の利便性が損なわれる。 業務時間中に来庁できない市民の対応ができなくなる。		
		説明							
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	電子予約・申請メニュー数		103	-	102	-	-	-
	活動指標①	電子予約利用件数		1,274	-	1,313	-	-	-
	活動指標②	システム稼働日数		365	366	366	365	365	365
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			2,517	2,327	2,327	2,578	2,578
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			2,517	2,327	2,327	2,578	2,578
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.65	0.65	0.65	0.65
		人件費(c)			4,698	4,032	4,032	4,032	4,032
トータルコスト(a)+(c)			7,215	6,359	6,359	6,610	6,610		
単位当たりコスト	計算式等(1利用件数当たり)			5.66	-	4.84	-	-	
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 利用件数は、一部(職員採用)を除いて、前年度と比較して増えたものの、総じて利用数が少ない。 ただ、インターネットを利用した業務は、来庁・電話・郵便に次ぐ、第4番目の新たな「窓口」であり、インターネットのみの受付でもしない限り、短期的な費用対効果は見込めない。
		上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 平成23年1月よりASPサービスにより新システムを導入しており、独自システムを運用するよりコスト削減・機能の充実が実現できている。 新システムでは5年間サービス利用する契約となっており、現状よりコストを低減する余地はない。
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	どんなことが期待できるか(効果)	平成23年1月より新システムに更新となり、パソコンだけでは無く、携帯電話から施設の予約、各種申請・届出、講座申込が利用できるようになっており、住民の利便性の向上により利用率の向上が見込まれる。					
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性		2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B
				4 廃止又は休止する	5 完了する			
		説明	新システムには、携帯電話での予約機能があり、講座申込など電子申請により利用しやすい手続きを増やし、この機能を活用して利用率の向上を図る。					